



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 181,844 | 10.0 | 6,647 | 40.1 | 6,003 | 43.3 | 2,778 | 46.1 |
| 26年3月期 | 165,347 | 18.6 | 4,744 | 46.2 | 4,188 | 46.7 | 1,901 | 928.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 2,894百万円 (64.4%) 26年3月期 1,758百万円 (361.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 388.96 | — | 16.6 | 4.9 | 3.7 |
| 26年3月期 | 262.48 | — | 12.5 | 3.9 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 130,141 | 17,635 | 13.6 | 2,515.19 |
| 26年3月期 | 117,295 | 15,849 | 13.5 | 2,181.26 |

(参考) 自己資本 27年3月期 17,635百万円 26年3月期 15,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 5,831 | △8,437 | 1,422 | 13,844 |
| 26年3月期 | 6,243 | △14,510 | 8,782 | 15,027 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 | 512 | 26.7 | 3.3 |
| 27年3月期 | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 | 496 | 18.0 | 3.0 |
| 28年3月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 15.7 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 97,980 | 12.1 | 2,926 | 11.6 | 2,553 | 10.2 | 1,195 | 3.3 | 170.52 |
| 通期 | 207,523 | 14.1 | 8,200 | 23.4 | 7,434 | 23.8 | 3,583 | 29.0 | 511.09 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 27年3月期 | 8,012,000株 | 26年3月期 | 8,012,000株 |
| 27年3月期 | 1,000,444株 | 26年3月期 | 746,004株 |
| 27年3月期 | 7,142,869株 | 26年3月期 | 7,245,970株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 157,752 | 8.3 | 3,528 | 1.1 | 3,033 | 2.3 | 1,133 | 8.8 |
| 26年3月期 | 145,710 | 12.0 | 3,491 | 44.4 | 2,966 | 50.7 | 1,042 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 158.66 | — |
| 26年3月期 | 143.80 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 101,548 | 15,656 | 15,656 | 15,535 | 15.4 | 2,232.94 | 2,138.10 | |
| 26年3月期 | 96,569 | 15,535 | 15,535 | 15,535 | 16.1 | 2,138.10 | 2,138.10 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 15,656百万円 26年3月期 15,535百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成27年5月13日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、医薬品・調剤薬局業界では昨年4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。改定の内容は、社会保障費の抑制に向けた国の政策方針を踏まえたもので、当社グループでは改定の方向性に沿って、ジェネリック医薬品の使用促進、在宅医療の推進などに従来にも増して積極的に取り組みました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度比増収増益となりました。連結売上高は181,844百万円（前年同期比10.0%、16,497百万円増）、営業利益は6,647百万円（同40.1%、1,903百万円増）、経常利益は6,003百万円（同43.3%、1,815百万円増）となり、当期純利益は2,778百万円（同46.1%、876百万円増）となりました。当連結会計年度は改定年度であり、厳しい経営環境ではありましたが、改定の方向性に沿った着実な業務の推進、並びに各事業セグメント間のさらなる連携強化などが奏効し、当社グループとして最高益を更新する成果をあげることができました。

[各事業のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

同事業では、当連結会計年度において29店舗を新規出店し、12店舗を閉局いたしました。この結果、当連結会計年度末の直営店舗数は511店舗となりました。なお、神奈川県のある1店舗について業態を物販専門形態としているため、調剤薬局店舗数は510店舗となっております。当連結会計年度の同事業の売上高は、処方箋の長期化が緩やかながら進んだことなどによる薬剤料単価上昇に加え、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の寄与などにより、157,999百万円（前年同期比8.3%、12,042百万円増）となりました。利益面では、ジェネリック医薬品の使用促進による後発医薬品調剤体制加算の積上げ、各種経費の抑制などにより、同事業セグメントの営業利益は7,698百万円（同0.3%、26百万円増）と、改定年度ながら増益実績となりました。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当連結会計年度において、薬価改定により販売価格が低下したものの、大病院をはじめ各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が進んだことに加え、グループ会社間における連携を一層進めることなどにより、事業規模を着実に拡大いたしました。また、ジェネリック医薬品の万全な生産・供給体制の整備・構築につきましては、日本ジェネリック株式会社つくば工場S棟の稼働並びにテバ製薬株式会社からの春日部工場の取得、さらには長生堂製薬株式会社本社第二工場の整備など、着々と進めてまいりました。このような状況のもと、当連結会計年度の同事業の売上高は27,550百万円（前年同期比18.8%、4,357百万円増）、利益面については、各種業務の効率化推進などの効果もあり、営業利益は1,888百万円（同277.6%、1,388百万円増）と大幅な増益実績をあげることができました。なお、当連結会計年度末での販売品目数は、当連結会計年度に合計20品目の新製品を発売する一方、グループ会社間において重複品目の整理を進めました結果、前連結会計年度末の573品目から一時的に減少し、561品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、当連結会計年度において、在宅医療の推進など薬剤師に求められる役割がさらに拡がりつつあることに加え、薬剤師国家試験の合格率が低位な水準であったことも相俟って、薬剤師派遣に対する需要が引き続き増大基調となりました。このような状況のもと、登録者数の増強に向けた着実な取り組みを行うことにより、当連結会計年度の同事業の売上高は6,554百万円（前年同期比29.9%、1,507百万円増）、営業利益は1,266百万円（同64.3%、495百万円増）と、大幅な増収増益実績をあげ、同事業は順調に進展いたしました。

(来期の見通し)

近時、社会保障に関連する各種制度改革に向けた検討が、各分野で急ピッチで進められており、医療・医薬品業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えようとしております。

平成28年3月期は薬価改定並びに調剤報酬改定のない年度であり、当社グループではさらなる飛躍に向けた強固な企業基盤構築を図る年度と位置付けております。昨年4月の改定で示されました、ジェネリック医薬品の使用促進、在宅医療の推進、薬学的管理及び指導の充実などの重点課題への取り組みをさらに強化してまいります。具体的には、施設及び個人在宅調剤の推進、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進、面対処方せん応需への積極的な取り組み、医薬品仕入れに伴う価格交渉の早期妥結などにつきまして、対応を加速してまいります。

調剤薬局事業においては、収益性を重視した出店を引き続き積極的に行ってまいります。また、既存の店舗において、新たな調剤機器の導入などによる業務の効率化、お薬相談会などを通じた薬・医療・健康に関する情報提供など、患者さまの満足度向上に向けた施策をさらに進めてまいります。

医薬品製造販売事業においては、日本ジェネリック株式会社では自社開発製造品の増加による工場稼働率の引き上げ、原価低減と販売拡大を進めてまいります。長生堂製薬株式会社と併せてグループ全体での生産・供給能力拡大を

進め、ジェネリック医薬品の製造販売を主に、製薬企業各社からの受託生産も含めて業容の拡大を図ってまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、在宅医療などで薬剤師の活躍の場が広がる中で薬剤師不足の状況は続いております。かかる状況を踏まえ、各種媒体の活用等により登録者数の増強を図り、売上の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

次期の業績目標としては、連結売上高は207,523百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益8,200百万円（同23.4%増）、経常利益7,434百万円（同23.8%増）、当期純利益3,583百万円（同29.0%増）を目指してまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は130,141百万円となり、前連結会計年度末の117,295百万円に対し、11.0%、12,846百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は112,505百万円となり、前連結会計年度末の101,446百万円に対し、10.9%、11,059百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の53,373百万円に対し、12.6%、6,722百万円増加し、60,096百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加3,746百万円、売掛金の増加2,606百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末63,921百万円に対し、9.6%、6,123百万円増加し、70,044百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末42,123百万円に対し、15.9%、6,696百万円増加し、48,819百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開、医薬品製造販売事業における設備投資及び事業譲受によるものであります。無形固定資産は前連結会計年度末11,103百万円に対し、△6.5%、727百万円減少し、10,376百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末10,694百万円に対し、1.4%、154百万円増加し、10,848百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末55,666百万円に対し、△3.9%、2,192百万円減少し、53,474百万円となりました。変動の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少7,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末45,779百万円に対し、28.9%、13,252百万円増加し、59,031百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加11,018百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末15,849百万円に対し、11.3%、1,786百万円増加し、17,635百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加2,557百万円、自己株式の増加887百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,831百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8,437百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,422百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、13,844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益5,531百万円、仕入債務の増加4,422百万円であります。他方、たな卸資産の増加額4,545百万円が主要な支出項目であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

調剤薬局事業における新規出店展開及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出5,808百万円及び事業譲受による支出2,330百万円が主要な支出項目であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主要な収入項目は、長期借入れによる収入17,300百万円であります。一方、主要な支出項目としては社債の償還による支出7,000百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 17.6 | 17.0 | 15.5 | 13.5 | 13.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 27.5 | 22.3 | 17.1 | 16.5 | 32.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 5.0 | 5.9 | 16.7 | 9.9 | 11.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 12.8 | 13.0 | 4.9 | 8.6 | 7.1 |

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さまに対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。内部留保資金の用途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当を1株当たり35円とさせていただきます。その結果、年間配当金額は、中間配当35円とあわせて1株当たり70円となります。

平成27年3月期 期末配当の内容

| | 決定額 | 直近の配当予想 (平成26年4月30日発表) | 前期実績 (平成26年3月期) |
|----------|------------|---------------------------|--------------------|
| 基準日 | 平成27年3月31日 | 同左 | 平成26年3月31日 |
| 1株当たり配当金 | 35円00銭 | 同左 | 35円00銭 |
| 配当金総額 | 245百万円 | — | 256百万円 |
| 効力発生日 | 平成27年6月26日 | — | 平成26年6月26日 |
| 配当原資 | 利益剰余金 | — | 利益剰余金 |

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間配当、期末配当とも1株当たり40円（年間配当金額は1株当たり80円）に増配させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において当社グループは、当社及び当社の子会社4社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を、主たる事業としております。

<調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として「日本調剤株式会社」にて調剤薬局事業を展開しております。近年、分業率が6割を大きく超えるなど「医薬分業」が日本国内に普及・定着してきている中、大型総合病院前の門前型調剤薬局を主力としながら、面対応薬局の展開、メディカルセンターの開発など全国全都道府県に出店展開をしております。ジェネリック医薬品の積極的な使用、在宅医療・地域包括ケアへの参加など、現在国が進めている医療制度改革において薬局の求められる機能を実現するよう努めております。また、同事業の中での医療業界全般に関する研究調査、製薬企業に対する情報提供・コンサルティング事業を「株式会社日本医薬総合研究所」にて運営しております。

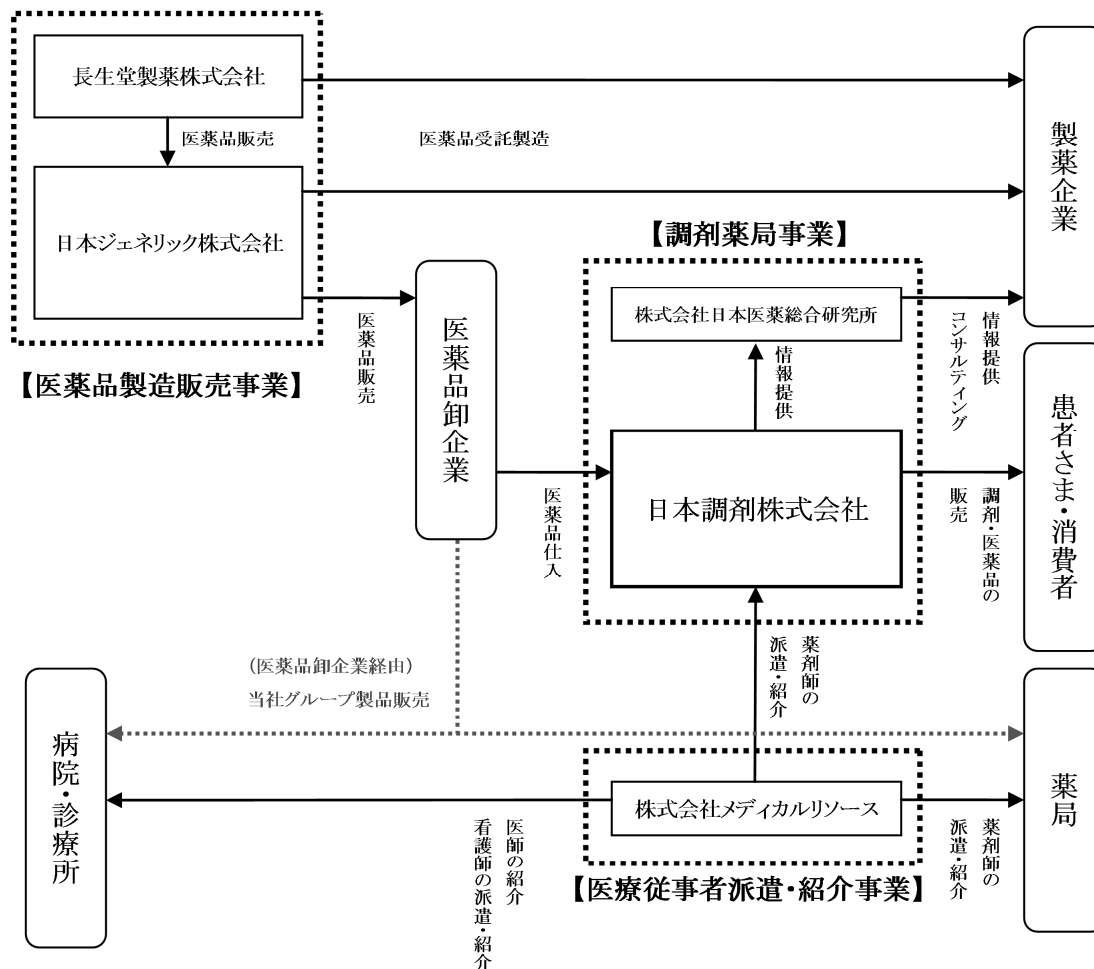
<医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売を主とした事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせ、平成19年には医薬研究所を開設（平成27年2月、つくば研究所に改称）、また、茨城県つくば市に工場を取得し、平成22年より自社工場での製造をスタートいたしました。平成25年4月には「長生堂製薬株式会社」を子会社に加え、さらに平成27年2月にテバ製薬株式会社から春日部工場を取得し、本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向け、万全な生産・供給体制の整備・構築を着々と進めております。

<医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、薬剤師を中心に医師・看護師などを含めた医療関係者を対象とした労働者派遣・紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣・紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「真の医薬分業の実現」を企業理念に掲げ、「日本調剤」の社名が示すとおり、地域の隔てなく日本全国に調剤薬局を展開するほか、医薬品製造販売事業と医療従事者派遣・紹介事業を併せて、質の高い医療サービスを国民の皆さまに提供することを使命として事業展開しております。国の財政がひっ迫する中、国民皆保険をはじめとする日本の医療制度を維持・継続してゆくための抜本的な各種制度改革に向けた議論がさまざまな場で活発に展開されております。このような状況の下、基幹事業である調剤薬局事業では、医療費の削減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進をはじめとして、多様化・高度化する国民の希望に応えられる「真の医薬分業の実現」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、株主・投資家重視の観点から、経営指標上の数値向上を目指しておりますが、国の制度変更や各種施策によって各事業ともに経営環境等が大きく変動するため、具体的な目標としての経営指標につきましては現時点では特に定めておりませんが、営業利益率などの収益性指標を重視するとともに、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、資本生産性の向上を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。今後、調剤薬局事業以外の関係事業が成長し、安定的な事業基盤を確立していく段階で、当社の事業スタイルに適合した、目標とすべき経営指標を模索してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高齢化社会の進展に伴い拡大する調剤薬局市場において、引き続き全国展開を推進して圧倒的な調剤売上高を維持するとともに、質の面では患者さまのニーズを満たし、我が国最高水準の医療サービスを確保できるように努力してまいります。また、国が様々な方策により取り組んでいる医療費低減施策の一つである、ジェネリック医薬品普及促進の担い手として、医薬品製造販売事業を質・量ともに国内トップレベルの水準にまで引き上げることを目標としております。

なお、当社グループでは、本決算短信の公表と同日の平成27年4月30日付にて、平成28年3月期から平成30年3月期までの3ケ年を対象期間とした、「第4期中期経営計画」を新中期経営計画として発表いたしました。詳細につきましては、平成27年4月30日付公表の「日本調剤グループ第4期中期経営計画の策定について」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

本年3月に開催されました政府の規制改革会議において、医薬分業に関する議論が重ねられる一方で、薬歴未記載など医薬分業の意義が改めて問われるような事象が発生しており、調剤薬局業界をリードする当社グループの果たすべき役割は従来以上に重要度が増しているものと考えております。かかる状況を踏まえ、当社グループは、今後さらに経営の健全性と透明性を向上させるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムのグループ全社での徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

また、医薬品・調剤薬局市場においては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小及び診療報酬・調剤報酬改定に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,429 | 13,952 |
| 受取手形 | 1,015 | 321 |
| 売掛金 | 17,395 | 20,001 |
| 電子記録債権 | 254 | 1,091 |
| 商品及び製品 | 12,165 | 15,911 |
| 仕掛品 | 751 | 1,377 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,480 | 3,778 |
| 繰延税金資産 | 1,233 | 1,138 |
| その他 | 1,655 | 2,534 |
| 貸倒引当金 | △8 | △10 |
| 流動資産合計 | 53,373 | 60,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,103 | 32,136 |
| 減価償却累計額 | △12,113 | △13,487 |
| 建物及び構築物（純額） | 13,990 | 18,648 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,725 | 6,405 |
| 減価償却累計額 | △1,189 | △1,531 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,536 | 4,874 |
| 土地 | 15,318 | 17,043 |
| リース資産 | 1,438 | 1,724 |
| 減価償却累計額 | △654 | △871 |
| リース資産（純額） | 784 | 853 |
| 建設仮勘定 | 7,076 | 4,798 |
| その他 | 9,293 | 10,394 |
| 減価償却累計額 | △6,876 | △7,792 |
| その他（純額） | 2,417 | 2,601 |
| 有形固定資産合計 | 42,123 | 48,819 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,265 | 8,661 |
| その他 | 1,838 | 1,714 |
| 無形固定資産合計 | 11,103 | 10,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,030 | 1,153 |
| 長期貸付金 | 979 | 975 |
| 敷金及び保証金 | 6,934 | 6,990 |
| 繰延税金資産 | 660 | 495 |
| その他 | 1,089 | 1,233 |
| 投資その他の資産合計 | 10,694 | 10,848 |
| 固定資産合計 | 63,921 | 70,044 |
| 資産合計 | 117,295 | 130,141 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,102 | - |
| 買掛金 | 26,861 | 31,306 |
| 電子記録債務 | - | 2,086 |
| 短期借入金 | 7,750 | 5,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 7,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,889 | 6,069 |
| リース債務 | 263 | 421 |
| 未払法人税等 | 1,507 | 1,625 |
| 賞与引当金 | 1,793 | 2,080 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 98 |
| 売上割戻引当金 | 102 | 130 |
| 資産除去債務 | 4 | 9 |
| その他 | 4,316 | 4,546 |
| 流動負債合計 | 55,666 | 53,474 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 35,165 | 46,184 |
| リース債務 | 968 | 1,648 |
| 役員退職慰労引当金 | 907 | 886 |
| 退職給付に係る負債 | 915 | 917 |
| 資産除去債務 | 659 | 682 |
| 長期割賦未払金 | - | 1,471 |
| その他 | 162 | 240 |
| 固定負債合計 | 45,779 | 59,031 |
| 負債合計 | 101,446 | 112,505 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,953 | 3,953 |
| 資本剰余金 | 4,754 | 4,754 |
| 利益剰余金 | 9,310 | 11,868 |
| 自己株式 | △2,171 | △3,059 |
| 株主資本合計 | 15,845 | 17,515 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237 | 333 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △234 | △213 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3 | 119 |
| 純資産合計 | 15,849 | 17,635 |
| 負債純資産合計 | 117,295 | 130,141 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 165,347 | 181,844 |
| 売上原価 | 139,723 | 149,915 |
| 売上総利益 | 25,623 | 31,929 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,878 | 25,281 |
| 営業利益 | 4,744 | 6,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| 受取手数料 | 116 | 122 |
| 受取賃貸料 | 147 | 338 |
| 受取補償金 | 46 | 42 |
| その他 | 194 | 186 |
| 営業外収益合計 | 508 | 693 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 718 | 811 |
| 支払手数料 | 79 | 30 |
| 支払賃借料 | 30 | 243 |
| 固定資産除却損 | 36 | 55 |
| その他 | 199 | 197 |
| 営業外費用合計 | 1,064 | 1,337 |
| 経常利益 | 4,188 | 6,003 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 22 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | - |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 減損損失 | 230 | 239 |
| 退職給付費用 | - | 238 |
| 特別損失合計 | 235 | 477 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,975 | 5,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,147 | 2,705 |
| 法人税等調整額 | △41 | 47 |
| 法人税等合計 | 2,105 | 2,752 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,870 | 2,778 |
| 少数株主損失(△) | △31 | - |
| 当期純利益 | 1,901 | 2,778 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,870 | 2,778 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △112 | 95 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 20 |
| その他の包括利益合計 | △112 | 116 |
| 包括利益 | 1,758 | 2,894 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,789 | 2,894 |
| 少数株主に係る包括利益 | △31 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,953 | 4,754 | 7,915 | △2,269 | 14,353 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,953 | 4,754 | 7,915 | △2,269 | 14,353 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △506 | | △506 |
| 当期純利益 | | | 1,901 | | 1,901 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | 97 | 97 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,395 | 97 | 1,492 |
| 当期末残高 | 3,953 | 4,754 | 9,310 | △2,171 | 15,845 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 349 | - | 349 | - | 14,702 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 349 | - | 349 | - | 14,702 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △506 |
| 当期純利益 | | | | | 1,901 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | | 97 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △112 | △234 | △346 | | △346 |
| 当期変動額合計 | △112 | △234 | △346 | - | 1,146 |
| 当期末残高 | 237 | △234 | 3 | - | 15,849 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,953 | 4,754 | 9,310 | △2,171 | 15,845 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 283 | | 283 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,953 | 4,754 | 9,594 | △2,171 | 16,129 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △504 | | △504 |
| 当期純利益 | | | 2,778 | | 2,778 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,019 | △1,019 |
| 自己株式の処分 | | | | 131 | 131 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,273 | △887 | 1,386 |
| 当期末残高 | 3,953 | 4,754 | 11,868 | △3,059 | 17,515 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 237 | △234 | 3 | - | 15,849 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 283 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 237 | △234 | 3 | - | 16,132 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △504 |
| 当期純利益 | | | | | 2,778 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,019 |
| 自己株式の処分 | | | | | 131 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 95 | 20 | 116 | | 116 |
| 当期変動額合計 | 95 | 20 | 116 | - | 1,502 |
| 当期末残高 | 333 | △213 | 119 | - | 17,635 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,975 | 5,531 |
| 減価償却費 | 3,825 | 3,631 |
| 長期前払費用償却額 | 107 | 106 |
| 減損損失 | 230 | 239 |
| のれん償却額 | 559 | 644 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | 1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 173 | 286 |
| 売上割戻引当金の増減額 (△は減少) | △141 | 28 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 57 | 23 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 177 | 490 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △295 | △21 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24 | △24 |
| 支払利息 | 718 | 811 |
| 固定資産売却益 | △20 | △5 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,942 | △2,748 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 523 | △4,545 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 241 | 4,422 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △50 | △85 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 66 | 219 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 768 | △547 |
| その他 | 167 | 761 |
| 小計 | 9,119 | 9,220 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 24 |
| 利息の支払額 | △728 | △822 |
| 法人税等の支払額 | △2,171 | △2,591 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,243 | 5,831 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 246 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,227 | △5,808 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 136 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △247 | △246 |
| 長期前払費用の増加による支出 | △60 | △162 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 29 | - |
| 事業譲受による支出 | △1,344 | △2,330 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,588 | - |
| 貸付金の実行による支出 | △157 | △121 |
| 貸付金の回収による収入 | 122 | 130 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △348 | △336 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 185 | 149 |
| その他 | △10 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,510 | △8,437 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,150 | △2,650 |
| 長期借入れによる収入 | 19,400 | 17,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,920 | △4,101 |
| 社債の償還による支出 | △185 | △7,000 |
| リース債務の返済による支出 | △235 | △434 |
| 割賦債務の返済による支出 | - | △252 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △1,019 |
| 自己株式の売却による収入 | 97 | 85 |
| 配当金の支払額 | △506 | △504 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △17 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,782 | 1,422 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 514 | △1,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,513 | 15,027 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,027 | 13,844 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が441百万円減少し、利益剰余金が283百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当該制度は、適用初年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社が「日本調剤従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間(平成22年2月3日～平成27年3月20日)にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当連結会計年度末において信託期間は終了しております。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は前連結会計年度131百万円、当連結会計年度はございません。

(2) 期末株式数は前連結会計年度51,000株、当連結会計年度0株であり、期中平均株式数は前連結会計年度71,026株、当連結会計年度32,587株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国500店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|---------------------------|------------|---------------|----------------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 145,954 | 15,489 | 3,903 | 165,347 | - | 165,347 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | 7,702 | 1,143 | 8,849 | △8,849 | - |
| 計 | 145,957 | 23,192 | 5,046 | 174,196 | △8,849 | 165,347 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 7,672 | 500 | 770 | 8,943 | △4,198 | 4,744 |
| セグメント資産 | 69,515 | 40,216 | 1,246 | 110,978 | 6,316 | 117,295 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,175 | 1,109 | 44 | 3,329 | 495 | 3,825 |
| のれん償却費 | 506 | 52 | - | 559 | - | 559 |
| 減損損失 | 230 | - | - | 230 | - | 230 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 2,732 | 5,672 | 19 | 8,425 | 643 | 9,069 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△4,198百万円にはセグメント間取引消去52百万円及び全社費用△4,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,316百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△169百万円、たな卸資産の未実現利益の消去△162百万円及び全社資産6,647百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- 減価償却費の調整額495百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額643百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|---------------------------|------------|---------------|----------------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 157,993 | 18,335 | 5,515 | 181,844 | - | 181,844 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6 | 9,214 | 1,039 | 10,259 | △10,259 | - |
| 計 | 157,999 | 27,550 | 6,554 | 192,104 | △10,259 | 181,844 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 7,698 | 1,888 | 1,266 | 10,853 | △4,205 | 6,647 |
| セグメント資産 | 71,103 | 50,666 | 2,103 | 123,873 | 6,267 | 130,141 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,992 | 1,257 | 49 | 3,298 | 332 | 3,631 |
| のれん償却費 | 546 | 97 | - | 644 | - | 644 |
| 減損損失 | 239 | - | - | 239 | - | 239 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 3,285 | 8,712 | 27 | 12,025 | 253 | 12,279 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,205百万円にはセグメント間取引消去11百万円及び全社費用△4,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,267百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△225百万円、たな卸資産の未実現利益の消去△156百万円及び全社資産6,649百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額332百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 調剤薬局事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介事業 | 合計 |
|----------|--------|---------------|------------------|-------|
| 当期末未償却残高 | 8,339 | 925 | - | 9,265 |

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 調剤薬局事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介事業 | 合計 |
|----------|--------|---------------|------------------|-------|
| 当期末未償却残高 | 7,833 | 827 | - | 8,661 |

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,181円26銭 | 2,515円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 262円48銭 | 388円96銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 15,849 | 17,635 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 15,849 | 17,635 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 7,265 | 7,011 |

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,901 | 2,778 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,901 | 2,778 |
| 期中平均株式数(千株) | 7,245 | 7,142 |

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。